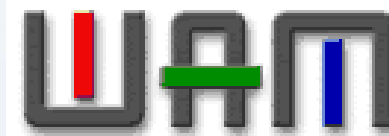


独立行政法人福祉医療機構 次期中期計画案の概要



独立行政法人福祉医療機構
Welfare And Medical Service Agency

第5期中期計画（案）の概要【全体】

政府の課題 ○待機児童問題 ○特養待機者問題 ○医療需要の増大 ○福祉施設等の老朽化 ○地域のつながりの希薄化
○ICTの活用による事業者の業務の省力化・効率化 ○介護人材確保 ○一元的かつ正確な情報の提供 等

機構は、福祉・医療に関する多様な事業を一体的に実施することで得た強みを活かし、課題解決に向けた取組みを行う

福祉医療貸付事業

- ☞ 政策優先度に即した政策融資
- ☞ 福祉医療関係団体等との連携強化
- ☞ 協調融資制度の普及
- ☞ 的確な融資相談・助言、適正な審査
- ☞ 新型コロナ資金による貸付先の急増を踏まえた適切な期中管理

福祉医療経営指導事業

- ☞ 機構の独自性を発揮したセミナーの開催
- ☞ 施設経営を支援するための調査・分析及び結果の公表等
- ☞ コロナの影響により経営悪化が懸念される民間施設等の経営安定化を支援するための経営診断の実施

社会福祉振興助成事業

- ☞ 地域共生社会の実現などの政策的に必要なテーマに重点化
- ☞ 助成先のカバナンス強化
- ☞ 研修会等を開催し、事業の継続・発展を支援

退職手当共済事業

- ☞ 給付事務の効率化による処理期間短縮
- ☞ 退職届作成システムの利用促進

心身障害者扶養保険事業

- ☞ 財政状況の検証・公表
- ☞ 基本ポートフォリオに基づく資金運用

福祉保健医療情報サービス事業(WAMNET)

- ☞ 福祉保健医療情報の総合的提供
- ☞ 国の施策に基づく情報システムの整備・安定的運用・効率的な管理

第5期中期計画 (R5.4~R10.3)



一時金支払等業務及び補償金支払等業務

- ☞ 国と密接な連携の上、業務を適切かつ迅速に実施

承継年金住宅融資等債権管理回収業務

- ☞ 業務の終了に向けた課題等への対応に係る関係機関との連携・調整
- ☞ 貸付先の財務状況等の把握・分析

年金担保・労災年金担保債権管理回収業務

- ☞ 安定的で効率的な業務運営
- ☞ 業務の円滑な終了に向けた準備・検討

業務・システムの効率化と情報化の推進

- ☞ 情報システムの適切な整備・管理
- ☞ 情報管理担当部署の専門性の向上

効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

- ☞ 業務運営体制の継続的な見直し
- ☞ 理事長のリーダーシップが組織運営に反映される統制環境の維持・強化

経費の節減

- ☞ 調達等合理化計画に基づく取組み
- ☞ 業務運営の効率化の推進

内部統制の充実

- ☞ 内部統制の仕組みの点検・検証等
- ☞ 政府機関等の統一基準群を踏まえた情報セキュリティ対策の実施

予算、収支計画及び資金計画
短期借入金の限度額、不要財産の処分
剰余金の使途 等

職員の人事に関する計画

- ☞ 育児・介護等との両立支援
- ☞ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ☞ 人材確保・育成方針に基づく運営



第5期中期計画（案）の概要

第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 福祉医療貸付事業	関連指標
<p>(1) 国と協議の上、定めた融資方針に基づき、政策優先度に即した効果的かつ効率的な政策融資を実施 また、政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の要請等に基づき、災害復旧や感染症拡大、金融環境の変化に伴う経営悪化等の緊急時における資金需要に迅速かつ機動的に対応</p>	<p><政策融資による施設整備実績> ○ 申込受理・審査・契約・資金交付の実績 ○ 政策に即した優遇融資実績、政策への貢献度（整備定員数） <災害等対応実績> ○ 申込受理・審査・契約・資金交付の実績</p>
<p>(2) 政策融資を効果的かつ効率的に実施するため、福祉医療関係団体や地方公共団体に対する福祉医療貸付制度の周知・広報や意見交換会を実施し、福祉医療関係団体等との連携を強化</p>	<p><貸付制度周知広報活動等実績> ○ 福祉医療関係団体等へのノウハウ及びデータ提供実績</p>
<p>(3) 利用者の円滑な資金調達に資するよう、民間金融機関と協調した融資を推進するため、融資や経営診断を通じて得たノウハウやデータ等を民間金融機関等に対し積極的に提供</p>	<p><協調融資の取組実績> ○ 協調融資実績 ○ 民間金融機関等へのノウハウ及びデータ提供実績</p>
<p>(4) 利用者サービスの向上を図るため、施設整備計画の早期段階からの確かな融資相談等に応じ、提案・助言等を行うとともに、適正な審査手続きを確保しつつ、業務を迅速に実施</p>	<p><利用者サービス向上の取組実績> ○ 顧客満足度・有用度 ○ 審査・資金交付の処理期間</p>
<p>(5) 融資後の貸付債権について、福祉医療経営指導事業と連携しつつ継続的に貸付先の状況を把握するとともに、フォローアップ調査を実施するなど、新型コロナウイルス対応支援資金により貸付先が急増したことも踏まえ、適切な期中管理を実施</p>	<p><期中管理の取組実績> ○ 業況注視先の実地調査等の件数 ○ 災害返済猶予実績</p>
<p>(6) 債権悪化の未然防止の取組みを実施</p>	<p><リスク管理債権への対応実績> ○ リスク管理債権比率・残高</p>
<p>(7) 政策融資の果たすべき役割を踏まえ、経営の悪化あるいは悪化が懸念される貸付先への支援を実施</p>	<p><経営の悪化した貸付先等への対応実績> ○ 貸出条件緩和実績、法的措置等による債権回収実績</p>
<p>(8) 定量指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 福祉医療関係団体等との意見交換会等の実施回数：毎年度14回以上 ② 民間金融機関等との勉強会・意見交換会の実施回数：毎年度11回以上 ③ 融資相談等を通じた貸付先等への経営に係るアドバイス件数：毎年度220件以上 ④ リスク管理債権化する恐れのある貸付先等に係るフォローアップ調査の実施先数：毎年度72貸付先以上 	



第5期中期計画（案）の概要

2 福祉医療経営指導事業	関連指標
(1) セミナーについて、機構の独自性を発揮できる施設整備・経営管理に関する優良実践事例の情報提供など内容を充実 また、事業者のニーズを踏まえオンラインで開催するなど、機動的かつ柔軟に対応	<セミナーのサービス向上取組実績> ○ 開催回数 ○ 延べ受講者数 ○ オンラインセミナーログイン数 ○ セミナー有用度
(2) 福祉医療貸付事業と連携して、貸付先の運営状況や財務状況等を収集するとともに、事業者等が経営状況を的確に把握することができるよう、経営状況に関する調査・分析・公表などの取組みを行い、調査・分析結果の利活用を促進	<福祉医療分野における情報提供実績> ○ リサーチレポート公表数 ○ 講師派遣回数 ○ 外部媒体執筆件数 ○ 国や地方公共団体等への支援件数
(3) 経営診断について、コロナ感染症等の影響により経営の悪化が懸念される社会福祉施設や医療関係施設等の経営の安定化を支援するため、福祉医療貸付事業と連携しつつ、事業者・施設が抱える課題の解決に重点を置いた診断・支援の手法・内容を充実	<経営診断のサービス向上取組実績> ○ 経営診断有用度
(4) 定量指標の設定 ① セミナーテーマ数：毎年度10テーマ以上 ② 調査・分析結果のマスコミ記事・論文等への引用回数：毎年度117回以上 ③ 経営診断件数：毎年度342件以上	
3 社会福祉振興助成事業	関連指標
(1) 地域共生社会の実現などの政策的に必要なテーマに重点化し、毎年度、国と協議の上、助成方針を定め公表するとともに、NPO等が実施する分野横断的な事業や他団体と連携・協働する事業を選定	<募集、採択及び周知実績> ○ 募集及び採択の件数・金額 ○ 周知活動回数 <他団体との連携・協働による効果> ○ 新たに他団体・関係機関等との連携の効果があつた事業の割合
(2) 助成金の早期交付のため、助成金申請業務を効率化	<助成金申請業務の効率化> ○ 平均処理期間
(3) 助成先法人等のコンプライアンス確保の観点からガバナンス強化の支援を充実 また、助成期間後の助成先法人等の活動の発展・充実に資するよう、過去の優良事例の紹介等を通じた事業支援及び事後評価を実施	<期中支援の充実> ○ 進捗状況調査等の実施件数
(4) 助成先法人等が行う事業の円滑な実施及び継続・発展を支援するため、研修会及び助成事業の成果の普及を兼ねたシンポジウム等を行うほか、適切な相談・助言を実施	<助成事業の継続率> ○ 助成事業終了後1年以上経過後の事業継続率
(5) 定量指標の設定 ① 助成事業が対象とした利用者の満足度（最高評価の率）：毎年度60%以上 ② ガバナンス強化に関する支援の実施団体数：毎年度23団体以上 ③ 助成事業に係る研修会等の参加者の満足度（最高評価の率）：毎年度50%以上	



第5期中期計画（案）の概要

4 退職手当共済事業	関連指標
(1) 退職手当金支給に係る事務処理の効率化による給付までの処理期間の短縮	<退職手当金支給実績> ○ 退職手当金支給件数・金額
(2) 利用者の利便性の向上及び負担の軽減を図るため、提出書類の電子化等を進めるとともに、退職届作成システムの利用を促進	<電子化の推進実績> ○ 電子届出システム利用率 <利用者の事務負担軽減の取組実績> ○ 電子届出システム利用者満足度 ○ 掛金納付対象職員届処理のエラー発生率
(3) 福祉施設等職員の処遇改善を図り、福祉人材の確保に資するため、都道府県等と連携し、制度を広く周知	<退職手当共済制度周知の効果> ○ 加入職員数、新規加入職員数 ○ 福祉人材確保への貢献度
(4) 定量指標の設定 ① 退職手当金請求書の受付から給付までの平均処理期間：毎年度42日以内 ② 退職届作成システム利用割合：毎年度45%以上 ③ 制度の新規広報先数：毎年度20件以上	
5 心身障害者扶養保険事業	関連指標
(1) 毎年度、扶養保険事業の財政状況を検証し、加入者等に公表	<心身障害者扶養保険事業実績> ○ 新規加入者数、新規年金受給者数、保険対象加入者数 ○ 年金給付保険金支払対象障害者数 ○ 年金給付保険金額
(2) 扶養保険資金の運用に関する基本方針（「基本ポートフォリオ」を含む）を定め、これに基づく管理を実施 また、分散投資による運用を行い、基本ポートフォリオ全体のリスクを最小限に抑制し、各資産のベンチマーク収益率を確保 さらに、各種リスク管理のため、資産運用状況等のモニタリング、基本ポートフォリオの検証・見直し、生命保険契約における運用実績の確認等の検証を実施	<扶養保険資金の運用実績> ○ ベンチマーク差
(3) 障害者及びその保護者に対するサービスの向上並びに制度の普及を図るため、国及び地方公共団体と連携し、事務担当者会議の開催により相互の事務処理の適切な実施を図るとともに、制度周知を実施	
(4) 定量指標の設定 心身障害者扶養共済制度の周知・広報回数：毎年度15回以上	



第5期中期計画（案）の概要

6 福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）	関連指標
(1) 福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供し、情報の質と利便性を向上	<利用者サービス向上取組実績> ○ 情報利用者の満足度
(2) 国の施策に基づく情報システムについて、国と連携の上、着実に整備し、安定的に運用するとともに効率的に管理	<システムの着実な整備・安定的な運用の取組実績> ○ 国の施策に基づく情報システムの利用実績
(3) 福祉保健医療施策及び機構業務の効率的な実施を推進するため、WAM NETを活用	
(4) 定量指標の設定 ① 提供情報の整備充実及び機能の見直し件数：毎年度8件以上 ② 年間ヒット件数：毎年度2億1,000万件以上 ③ 「子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータル」の利用者満足度：毎年度80%以上	
7 承継年金住宅融資等債権管理回収業務	関連指標
(1) 第4期中期目標期間中に把握した、業務の終了に向けた今後の課題等への対応について、関係機関と連携し必要な調整を実施	
(2) 貸付先の財務状況等の把握・分析を行うとともに、転貸法人等に必要な助言を行うなど、適切な債権管理を実施	
(3) 債権の適時的確な回収により、延滞債権の発生を抑制	<適時的確な債権回収の実績> ○ 債権の元金回収率
(4) 延滞債権について、督促や保証履行請求等を適切に実施	
(5) コロナ感染症の拡大等による経済事情の変動等に留意し、柔軟に条件変更等を実施	<リスク管理債権への対応実績> ○ リスク管理債権残高
8 年金担保・労災年金担保債権管理回収業務	関連指標
(1) 業務の終了に至るまで安定的かつ効率的な業務運営を実施	
(2) 着実な管理回収を行うとともに、生活困難に陥った者に係る返済条件の緩和を実施	<貸付残高推移> ○ 貸付残高件数・金額
(3) 円滑な業務の終了に向けて必要な準備検討を進めた上で、適切な措置を実施	<受託金融機関に対する情報発信> ○ 事務説明会開催実績、全国銀行協会等との意見交換実績
9 一時金支払等業務及び補償金支払等業務	
国と密接な連携の上、業務を適切かつ迅速に実施	



第5期中期計画（案）の概要

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 業務・システムの効率化と情報化の推進

(1) 「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」に基づく適切な整備及び管理 (2) 情報管理担当部署の専門性向上

2 経費の節減

(1) 効率的な業務運営の確保 (2) 「調達等合理化計画」に基づく取組みの着実な実施 (3) 役職員の給与水準の検証・公表

第3 予算、収支計画及び資金計画

(財務省との調整後に記載)

第4 短期借入金の限度額

(財務省との調整後に記載)

第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

年金担保債権管理回収勘定及び労災年金担保債権管理回収勘定に係る政府出資金等について、業務廃止後、金銭納付により国庫納付

第6 第5の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

なし

第7 剰余金の使途

業務改善に係る支出のための原資、職員の資質向上のための研修等の財源

第8 その他業務運営に関する重要事項

1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

(1) 福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、組織編成等の業務運営体制の継続的な見直し
また、理事長のリーダーシップが組織運営に反映される統制環境を維持・強化

(2) 業務間の連携や職員の業務改革等に向けた取組みを奨励することにより業務の効率的な運営を図るとともに、機構事業への理解・支持促進のため効果的な情報発信等を実施

2 内部統制の充実

(1) 内部統制関係規程類の適時適切な見直し、各種会議等を通じた役職員間の認識共有、内部統制の仕組みの点検・検証等を実施

(2) 「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」を踏まえた適切な情報セキュリティ対策

第9 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 職員の人事に関する計画

(1) 育児・介護等との両立支援、ワーク・ライフ・バランスの推進

(2) 人材確保・育成方針に基づき、職員の資質向上を図るとともに、士気及び専門性の高い組織の運営

2 施設及び設備に関する計画

3 積立金の処分に関する事項